

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 本宮市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
7,022	417	7,439

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	11,121	10,799	322	265	11,370	134	
普通会計	11,121	10,799	322	265	11,370	134	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別 会計	(歳入) 3,116	(歳出) 2,853	(形式収支) 263	(実質収支) 263		184				
老人保健特別会計	(歳入) 2,812	(歳出) 2,742	(形式収支) 70	(実質収支) 69		276				
介護保険特別会計	(歳入) 1,403	(歳出) 1,361	(形式収支) 42	(実質収支) 39		233				
公共下水道事業特 別会計	(歳入) 905	(歳出) 886	(形式収支) 19	(実質収支) 19	6,031	431				法非適用企業
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 53	(歳出) 49	(形式収支) 4	(実質収支) 4	470	44				法非適用企業
工業等用地造成事 業特別会計	(歳入) 659	(歳出) 657	(形式収支) 2	(実質収支) 2						法非適用企業
住宅団地造成事業 特別会計	(歳入) 12	(歳出) 11	(形式収支) 1	(実質収支) 1						法非適用企業
水道事業会計	1,061	882		179	4,512	165	120.3	—	—	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
安達地方広域行政 組合	3,207	3,103	104	104	8,832	27				
福島県市町村総合 事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	2				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
該当なし								

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.63	実質収支比率	3.8
実質公債費比率	22.5	経常収支比率	91.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。